

事務事業評価表 平成22年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実
 施策 障がい者福祉の充実
 基本事業 自立的な社会参加の促進

事業名 **障害者社会参加支援事業**

[3013]

部名	健康福祉部	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	対象
課名	福祉課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>視覚障がい者 聴覚障がい者</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>聴覚障がい者及び視覚障がい者の社会参加を支援、促進する。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>聴覚障がい者の要請に基づき、登録手話通訳者または要約筆記者を派遣する。また、障がい福祉担当部署に専任手話通訳者を配置し、庁内において聴覚障がい者へ対応する。視覚障がい者のうち、希望者へ「点字広報」及び「声の広報」を発行する。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	聴覚障がい者数(重度)(4月1日)	人	120	113	115	120
対象指標2	視覚障がい者数(重度)(4月1日)	人	308	307	304	307
活動指標1	通訳派遣件数	件	232	268	257	251
活動指標2	点字広報、声の広報の発行数	部	43	45	60	45
成果指標1	聴覚障がい者(重度)のうち手話や要約筆記の派遣割合	%	25	27	26	27
成果指標2	点字広報、声の広報発行割合	%	14	14	20	14
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	3,283	3,350	3,329	3,451
正職員人件費(B)		千円	837	836	830	833
総事業費(A)+ (B)		千円	4,120	4,186	4,159	4,284

費用内訳	
21年度	報酬 2,401千円、報償費 21千円、旅費 33千円、需用費 27千円、委託料 840千円、負担金・補助及び交付金 8千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	国際障害者年を契機に開設したボランティア育成の事業を受け、手話通訳者の派遣事業を開始。	事業を取り巻く環境変化	手話通訳者の派遣事業に加え、平成14年度より要約筆記者派遣事業を実施。障害者自立支援法の施行に伴い、通訳者の設置及び派遣は市の必須となった。
--------	---	-------------	--

21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は？

聴覚障がい者の社会参加のためにコミュニケーションの保障という形で担保することは必要。また、視覚障害者を含めた市民に対する行政情報を均一に提供することは必須である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

障がい者の社会参加においてコミュニケーションの保障は不可欠である。点字広報・声の広報に関しても情報提供も1つの手段に過ぎないが全市民を対象にすべきであり、必須である。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は？

手話通訳者派遣においては、通訳が必要な障がい者の社会参加促進のためには必要であり派遣依頼もコンスタントにある一方で、利用内容が極めて私的な要請も多く、行政として関与すべき範囲が不明確な面がある。点字広報・声の広報については、視覚障害者へ情報提供が図られている一方で発行部数は横ばいが続いているが、声の広報についてわずかながら伸びがみられた。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

派遣事業に関しては希望者からの申請に基づく派遣であるため。広報は発行していることをPRすることで部数の増により行政情報をより広く提供することができる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか？(受益者負担含む)

- ある
- ない

理由・
根拠は？

障がい者からの申請に伴う通訳派遣に係る報酬・旅費等(実績に基づく)であるためコスト削減は困難。広報についても受益者負担を求めるのは困難。